

憲法しんぶん 速報版
 発行 憲法改憲阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
 ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2019年7月1日（月）

NO. 973号

本号3頁

「生活できる年金払え」と官邸前で市民怒りの声上げる！

金融庁審議会の年金2000万円不足との報告書で大問題となっている年金について、26日、「憲法9条を壊すな！実行委員会」と市民有志の主催により首相官邸前で「年金払え！官邸前緊急アクション」が行われました。急な呼びかけにも関わらず、550人が参加しました。

東京大学名誉教授の広渡清吾さんは、「事実が書かれているのになぜ受け取らないのか。そうすれば国民を黙らせているからです。私たちは怒りを広げ、参院選で安倍政権を倒さなければいけない」と、報告書の受け取りを拒否した安倍首相、麻生財務相を厳しく批判しました。



駆けつけた宮本徹衆院議員は、経済産業省が4月に開いた産業構造審議会の部会で、高齢夫婦が老後に必要とする資金が2895万円不足するとの試算をしていたことが明らかになったと紹介。政府の様々な部署で年金不足が明らかになっていくことだ」と強調しました。

参加者は「100年安心どこ行っただ」「生活できる年金払え」等と、官邸に向け、声を上げました。

NHK世論調査

2週間前の調査より6ポイント下がった安倍内閣の支持率42%

今月21日から3日間にNHKが行った世論調査によりますと、安倍内閣を「支持する」と答えた人は42%と、2週間前の調査より6ポイント下がった一方、「支持しない」と答えた人は2ポイント上がって34%でした。

また、「参議院選挙の投票に行くか」との問いに、「必ず行く」が48%、「行くつもりでいる」が33%、「行くかどうかわからない」が13%、「行かない」が5%でした。調査方法が異なり、単純には比較ができないものの、「必ず行く」と答えた人は、前回3年前の参議院選挙の同じ時期に比べて7ポイント低くなっていると報じています。

さらに、投票先を選ぶ際に最も重視することを6つの政策課題をあげて尋ねたところ、①「社会保障」が34%で最も多く、②「経済政策」が21%、③「消費税」が20%、④「外交・安全保障」が8%、⑤「憲法改正」が7%、⑥「原子力政策」が4%でした。憲法改正は5番目でした。また、「今の憲法を改正する必要があると思うか」との質問に、「改正する必要がある」が29%、「改正する必要はない」が32%、「どちらともいえない」が31%でした。安倍首相は憲法改正を参院選の最大争点と位置づけましたが、国民は改憲を望んでいないことが明白です。

そして、10月の消費税率10%に引き上げについて、「賛成」が28%、「反対」が38%、「どちらともいえない」が30%でした。

「今の公的年金で自分の老後の生活を賄えると思うか」との問いに、「まかなえる」が5%、「どちらかといえば、まかなえる」が16%、「どちらかといえば、まかなえない」が23%、「まかなえない」が51%で、国民が年金制度に不安を持っていることが、この調査でも明らかになりました。

年金2000万円不足問題、景気悪化の中での消費税増税に、国民が怒っていることを示す支持率6ポイント減です。

参議院選挙で安倍改憲にとどめを！ その2

各党の参院選の公約・政策がようやく明らかになりました。前号では明らかでなかった公明党の憲法政策は、改憲の必要性を認めつつ、自民党が主張する9条への自衛隊明記案には「多くの国民は自衛隊の活動を支持しており、違憲の存在とは考えていない」と指摘。「今後、慎重に議論されるべきだ」でした。2017年衆院選の公約をほぼ踏襲したものとなっています。

防衛費は精査し、他の政策の財源に 共通政策

今回は、野党の共通政策の防衛、沖縄新基地の政策と自民党等との政策を比較してみます。共通政策では、次のようになっています。

3 膨張する防衛予算、防衛装備について憲法9条の理念に照らして精査し、国民生活の安全という観点から他の政策の財源に振り向けること。

4 沖縄県名護市辺野古における新基地建設を直ちに中止し、環境の回復を行うこと。さらに、普天間基地の早期返還を実現し、撤去を進めること。日米地位協定を改定し、沖縄県民の人権を守ること。また、国の補助金を使った沖縄県下の自治体に対する操作、分断を止めること。

このように、防衛費については、憲法9条の理念に照らして防衛予算、防衛装備について精査し、他の政策の財源に振り分けるとしています。そして、辺野古新基地建設は直ちに中止、普天間基地の早期返還の実現、さらに地位協定の改正を掲げ、そして沖縄県民の民意を無視して埋め立てを強行して問題となった地方自治の問題では「自治体に対する操作・分断を止めること」を掲げています。

一方、自民党の防衛政策は、【安全保障】は次のようになっています。

- 中国の急激な軍拡や海洋進出など、北朝鮮の核・ミサイル開発などに対し、領土・領海・領空を断固守る。日米同盟や友好国との協力を不断に強化し、抑止力の向上を図る。
- 宇宙・サイバー・電磁波などの新領域での自衛隊の体制を抜本的に強化する。自衛隊の人員、装備の増強など防衛力の質と量を抜本的に拡充、強化する。
- 沖縄の基地負担軽減のため、米軍普天間基地の移設や在日米軍再編を着実に進める。

安倍政権は、2018年12月18日に閣議決定した新「防衛大綱」・「中期防」で「専守防衛」すら投げ捨て、攻撃型、侵略型の自衛隊にする憲法9条解釈の歴史的な大転換を果たし、憲法9条にその自衛隊を明記することによって、海外への自衛隊の無制限の派遣を進めようとしています。そればかりか、米国と一体になって、宇宙・サイバー・電磁波などの新領域での体制を強化し、人員、装備の増強など防衛力の質と量を抜本的に拡充、強化するとしています。

安倍政権は、明文・解釈の両面から憲法9条の制約を全面的に取り払い、21世紀の「日米安保条約体制」に基づいて、日本をアメリカと共に、地球上のどこへでも行って、「戦争する国」にしようとしているのです。

一方で、沖縄辺野古の新基地建設問題では、沖縄県民の民意を無視して、「沖縄の基地負担軽減」のため、「着実にすすめる」としています。大浦湾の埋め立ての土砂投入で餌場が無くなったジュゴンが新たな餌場を求め移動したのか、今帰仁村運天漁港に死骸で漂着しました。大浦湾の豊かな自然を破壊し、ジュゴンも殺す新基地建設は直ちに中止すべきです。

他党の防衛・沖縄新基地の政策

各党の政策を比較してみます。一部の政党のホームページを開いても、参院選の公約が出て来ません。公約をあえて載せないのでしょうか。また、公明党のように重点政策に、大きな問題である防衛・辺野古新基地建設政策を載せていない政党もあります。避けているのでしょうか？

◇日本共産党 安保法制＝戦争法の廃止、大軍拡から軍縮への転換を

- 自衛隊を海外で戦争させる安保法制を廃止します。
- F35などの米国製兵器の「爆買い」、「空母化」などの大軍拡をやめ、軍縮へ転換します。
- 「イージス・アショア」の配備撤回を求めます。

民意を踏みにじる沖縄の米軍新基地建設を断念させます

- 沖縄県民の民意を無視した辺野古新基地建設を中止します。
- 普天間基地の無条件撤去を求めます。



—基地のない平和で豊かな沖縄をつくります。

◇立憲民主党 立憲民主党の外交・安全保障政策より

専守防衛を逸脱し立憲主義を破壊する、違憲の「安政法制」を前提とした現行の外交・安全保障政策を断ち、専守防衛に基づく平和的かつ現実的な外交・安全保障政策を築く。

在日米軍基地問題については、地元の基地負担軽減を進め、日米地位協定の改定を提起する。

辺野古移設について再検証をし、沖縄県民の理解を得られる道をゼロベースで見直す。

◇国民民主党 専守防衛のもと、日米同盟を基軸に、着実な防衛力整備を進めます。現行の安政法制は廃止するとともに、現実的な対応を図るための領域整備法等を制定し、変化する安全保障に対処します。日米地位協定を諸外国並みの改定を目指すとともに、辺野古基地建設を見直します。

◇公明党 2019 参院選重点政策 5 つの柱にはありません。

◇維新の会 外交・安全保障 集団的自衛権行使の要件厳格化。日本周辺の米軍防護に限定 ▷防衛費のGDP1%枠撤廃 ▷我が国の安全保障に係る重要な土地取引を規制 ▷9 条議論の前提として国立追悼施設の整備やインテリジェンスの創設

各地のとくくみ

大阪 憲法を学び政治を変える力にしようと若者が集会とデモ

憲法を学び政治を変える力にしようと、泉州若者憲法集会&デモが 23 日、大阪府泉大津市で行われ、30 人が参加しました。

同集会実行委員会の望月亮裕さん (27) は、東京での若者憲法集会 (9 日) について報告。沖縄の玉城デニー知事を当選させた青年の話などを聞き、「全国からこれだけの若者が政治的な関心で集まり、スピーチする姿に勇気づけられた」と話しました。

同じく東京集会に参加した北川恵里香さん (23) は「兵器を買うな、保育士増やせ」と言うコールに「子どもは宝で、子育てしやすい社会は大切だと思うので説得力を感じました」と述べました。

長尾ゆり (全労連副議長) が講演。だれもが自分らしく生きられる権利が憲法に定められていると語り、「声を上げにくい時代に、上げられる空気をつくっていく。それを応援してくれるりが憲法ではないか」と話しました。

参加者はコールを考案し、手作りのプラカードを持ち同日夕方に大阪市で行われた「GO VOTE PARADE」に合流しました。

三重 沖縄と連帯して「命又御祝事サビラ」宣伝

三重県伊勢市で 23 日、「緑と海の合唱団」が「命又御祝事サビラ」(命のお祝いをしましょう) と題して宣伝しました。今年で 13 回目です。

約 20 人が参加し、「沖縄の痛みは、日本の痛み、わたしの痛み」のプラカードや「辺野古新基地建設反対」の横断幕を掲げアピールしました。合唱団が沖縄に関する歌を歌い、「緑海舞遊会」のメンバーがエイサーを踊りました。観光客が写真を撮ったりして人垣ができました。

8 歳の小学生をつれた女性 (35) は、子どもと一緒に「ジュゴンのえさ場を無くさないようにして。基地建設は反対」と語りました。エイサーを見ていた女性 (74) は「伊勢市の明野基地では数日、オスブレイが来て大騒ぎになった。沖縄ではそれが毎日と聞いている。沖縄の人が安心できるようになってほしい」と話しました。

大阪 12 区市民連合は「学習決起集会」160 人が参加

12 区市民連合は「学習決起集会」を大東市民会館で開催し、160 人が参加しました。宮本たけし前衆院議員が「12 区のたたかいで学ばせていただいた。頑張れば新しい野党共闘の政治を切り開く確かな力になる。安倍政治を倒して新しい政治をつくるために頑張りましょう」と挨拶しました。

富田宏治さんが「市民と野党の共闘と安倍改憲阻止の展望」と題して講演。前回の衆院選で新潟では全 6 区中 1~4 区で野党が勝利し、投票率は 10% 上昇、投票率が上がれば政権交代も可能、市民連合の役割が重要」と強調しました。

最後に、「3000 万署名と参議院選挙で安倍政治を終わらせましょう」の集会アピールを確認し、「9 条壊すな」「消費増税中止」のポテッカーをかかげて全員でコールしました。む